

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	防犯対策推進事業		
事業担当	防災危機管理部 危機管理課		
事業種類	ハード	ソフト	
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'01	安全 災害に強い安全なまちづくりを進める	
	'01	1 安全に対する意識を高める	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 警察・防犯協会・自治会等】		
	目的・目標		事業の概要
市民・警察・行政が連携し、防犯に対する啓発活動等を実施することにより、市民の防犯活動や防犯対策に対する認識が高まっています。		防犯意識を高揚し、犯罪を未然に防止するため、関係団体と連携して地域安全運動等を実施します。また、看板やチラシの配布等、地域防犯活動を推進します。	

2. 事業の検証

活動指標	指標名	市民・警察・行政が連携した地域安全運動実施回数			単位	回
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	3	3	3	3	
	実績	4	4	4		
活動指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
成果指標	指標名	犯罪発生件数			単位	件
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	3400	3400	3400	3000	
	実績	3063	2896	2369		
成果指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
進捗状況	：予定どおり					
	遅れている理由					
平成26年度の主な取組と成果						
地域安全運動を計4回実施し、刑法犯認知件数が前年と比べ527件減少しました。						
平成26年度の検証結果	A：成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	市民ニーズ 事業目的の達成状況 市の関与の必要性 その他	市長への手紙などで防犯対策強化の要望が寄せられています。	高低
	有効性	上位施策への貢献 市民満足度を高める方策 継続による成果向上の可能性 その他	継続的に活動していくことで、市民の防犯意識が高揚し、犯罪の減少が期待できます。	高低
	妥当性	事業の目的、対象、内容 受益者負担、補助額 業務の執行体制(人員配置、業務分担) その他	市民主体の防犯協会が中心になって活動を展開しており、住民自治の観点から妥当性があります。	高中低
	効率性	業務プロセス改善による効率化の方策 コスト削減の可能性 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) その他	防犯協会や警察、及び多くの関係者が参加することで、効果的に事業が展開できています。	高中低
今後に向けた課題の分析 市では、防犯協会の防犯活動をサポートすることで犯罪発生件数の減少に努めていますが、活動主体がキャンペーンやパトロールに固定化してきているため、キャンペーンやパトロール以外の取り組みについても検討する必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		地域安全推進大会、防犯啓発活動の実施	地域安全推進大会、防犯啓発活動の実施	地域安全推進大会、防犯啓発活動の実施	地域安全推進大会、防犯啓発活動の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	2,107	1,747	1,620	1,990
事業費 (A)		2,107	1,747	1,620	1,990
執行率 (%)		98.73	95.94	88.96	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針 防犯キャンペーンやパトロールに加え、市民の防犯意識向上に繋がる新たな活動を防犯協会と連携して取り組みます。
課長コメント 防犯対策を実のあるものにするためには、犯罪は身近でも起きるといった危機感を市民に持ってもらい、自衛の対策を常にとっていただくことが大切です。これからも防犯協会・防犯協会各支部・自治会及び警察と連携し、市民主体の啓発活動を進めていきます。